

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

13291

鉄道駅等旅客施設のバリアフリー化推進事業

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政策	1	コンパクトシティの実現
施策	2	公共交通体系の充実
取組方針	1	公共交通機関の利用促進

事業区分(1)	事業経費		管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務		法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計	一般会計		
	款	総務費		
	項	総務管理費		
	目	交通政策費		
	大事業	交通政策事業		
	中事業	鉄道駅等旅客施設のバリアフリー化推進事業		

事業種別	継続		関連個別計画	和歌山市地域公共交通網形成計画		
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	交通政策課	山中 康史 435-1016
事業実施の根拠法令			関連課			

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)		全体事業概要			
	鉄道駅におけるバリアフリー化設備の整備を行い、鉄道の利用促進を図る。		公共交通を利用するあらゆる人が、快適に便利よく利用できる環境を整備する必要があり、エレベーター・スロープの設置等の整備に対し、支援を行うことでバリアフリー化の推進につながり、快適な移動環境を提供することができる。			
事業内容	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度	
	事業者へ働きかけ 紀三井寺駅、宮前駅のバリアフリー化に向けた事業者との協議	紀三井寺駅のバリアフリー化に向けた詳細設計に対して支援 宮前駅等のバリアフリー化に向けた事業者との協議	紀三井寺駅のバリアフリー化設備整備に対する支援 宮前駅等のバリアフリー化に向けた事業者との協議	宮前駅等のバリアフリー化に向けた事業者との協議	宮前駅等のバリアフリー化に向けた事業者との協議	

2 事業コスト

事業費等(千円)	平成30年度		平成31年度		令和02年度		令和03年度		令和04年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	0	0	7,217	6,174	89,154	76,226	0	0	0	0
伸び率(%)	0%	0%	0%	0%	1,135.3%	1,134.6%	△100%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	0	0	2,980	2,900	5,494	7,246	3,902	0	0
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	0	0	2,980	2,900	5,494	7,246	3,902	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	3,608	3,087	44,577	38,113	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源(税等)	0	0	3,609	3,087	44,577	38,113	0	0	0	0
所要人数 (人)	正規職員	0.00	0.00	0.37	0.36	0.69	0.91	0.49	0.00	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳	補助金89,154千円									

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
補助実施駅	駅	駅	目標値	0	1	1	0	0
			実績値	0	1	1		
			達成度(%)	0%	100%	100%	%	%
バリアフリー化駅数(利用者数3,000人/日以上の駅)	駅	駅	目標値	0	0	1	1	1
			実績値	0	0	1		
			達成度(%)	0%	0%	100%	%	%

4 事業の評価

評価基準				
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい 減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要 見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か		市が行うべき	○	他の主体との協働も可能 市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか	○	急いで取り組む		中長期的に取り組む 緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない できない
[有効性]成果目標ほどの程度達成しているか	○	達成している (90%以上)		おおむね達成 (70~90%未満) 達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある 貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない 見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				○
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	公共交通を利用するあらゆる人が、快適に利便よく利用できる環境を整備する必要があり、エレベータ・スロープの設置等の整備に対し、支援を行うことでバリアフリー化の推進につながり、快適な移動環境を提供することができる。
見直し・改善内容	JR宮前駅等のバリアフリー化について、駅周辺の利便性向上策と合わせて検討する。